

平成 26 年度ジェネリック医薬品差額通知事業計画（案）について

1 目的

本県は、医薬分業率が全国で最も高いものの、ジェネリック医薬品の使用割合が全国の中で低い位置にあり、一人当たりの調剤費が高くなっているほか、被保険者の医療費についても、年々増加し続けている状況となっている。

このことを踏まえ、ジェネリック医薬品への切り替えが可能と思われる被保険者に対してお知らせを行い、ジェネリック医薬品への切り替えを医師・薬剤師に相談していただくことで、被保険者の自己負担軽減を図るとともに、医療の質を落とすことなく、医療の効率化を図ること。

2 事業内容

(1) 事業内容

- ア 差額通知の発送：年 2 回（5 月診療分を 7 月、11 月診療分を 1 月）通知予定
- イ 対象範囲：一人当たり差額 500 円以上、投与対象日数 14 日以上（市町村国保と同じ）（がんや精神疾患、その他特定疾患等の薬剤は対象外とする。）
- ウ 対象件数：1 回 約 20,000 件

(2) 事業経費及び財源について

- 事業経費（平成 26 年度）：369 万円
- 財源内訳：国庫補助金（補助対象経費の 1/2）、ほか一般財源

(3) 期待される効果

薬剤費が調剤費用の大部分を占めているため、ジェネリック医薬品に切り替えた場合、薬剤費に直接反映され、被保険者の自己負担額が軽減される。

(4) 目標とする成果の指標

通知件数 約 20,000 件のうち、15%である約 3,000 件をジェネリック医薬品に切り替え。（各々の症状や他剤との飲み合わせを考慮。）

(5) 効果額

- ▲ 1,800 万円（1 か月当たり 150 万円）
- 内訳：差額見込 500 円 × 3,000 件 × 12 か月

(6) 検証方法

差額通知を発送した被保険者から 200 名を抽出し、送付翌月、翌々月の処方内容と比較する。

3 事業実績

(1) 平成25年度送付件数

受診年月	送付年月	送付件数	備考
H25.05	H25.07	14,655 件	
H25.11	H26.01	16,000 件	※見込
合計		30,655 件	

(2) 平成25年度コールセンター問い合わせ件数

年月	件数	問い合わせ内容	
		切替方法	その他
H25.7～11	33 件	20 件	13 件

(3) 効果

現在までのところ、平成25年7月に差額通知を発送した被保険者から100名を抽出し、平成25年8月の処方内容と比較し、ジェネリック医薬品へ切り替えは人数ベースで15名であった。

効果額については2回目の通知結果を踏まえ算定する。

4 課題と対策

今後、より精度の高い検証を行うために、抽出件数の拡大や比較対象月を追加して検証する。

差額通知を送付することによりジェネリック医薬品に対する認知度の向上が期待されることから、平成26年度も継続していくものとする。